

宮澤喜一の政権構想と財政政策 資産倍増計画から生活大国構想へ

著者	藤井 信幸
著者別名	Fujii Nobuyuki
雑誌名	経済論集
巻	43
号	2
ページ	31-63
発行年	2018-03
URL	http://id.nii.ac.jp/1060/00009513/

宮澤喜一の政権構想と財政政策 —資産倍増計画から生活大国構想へ—

藤井 信 幸

はじめに

所得倍増政策を通じて経済成長を推し進めた池田勇人は、晩年になるとその政策に自信が持てず、「人づくり」の必要性を語るようになった。自律を欠いた自由（放恣）の風潮を生み出してしまったという痛嘆が、池田の内面で広がっていたのである。しかし池田没後、後事を託された池田派（宏池会）の継承者たちは、やがて大平正芳と宮澤喜一の政策路線に分裂してしまう。

先行したのは、財政再建を進めながら文化国家の建設を目指す大平の路線である。所得倍増政策の理論的支柱でありながら石油危機後にゼロ成長論を唱えた下村治や田中六助などが、この大平の路線を支えた。大平が志半ばで逝った後、鈴木、中曽根両内閣が引き続き行政改革と財政再建に取り組んだが、中曽根内閣のもとで新たな宏池会のリーダーとして担ぎ出された宮澤は、積極財政によって成長を促進すると同時に社会資本、特に生活基盤の拡充に力を入れようという資産倍増計画を掲げた¹⁾。そして同計画をベースに「生活大国」構想を練り上げ、1991年に政権を獲得するに至った。本稿の目的は、プラザ合意以前を扱った前稿（藤井 [2017]）に引き続き、1980年代後半を対象に宮澤の政権構想の形成過程について検討し、バブルと呼ばれた資産インフレを引き起こす一因となった宮澤の財政政策の論理を明らかにすることにある。

プラザ合意後の1986年6月に宏池会会長を鈴木善幸から引継いだ宮澤は、第三次中曽根内閣の大蔵大臣に起用された。1962年の経済企画庁長官就任を皮切りに、宮澤は通産相、外相などを歴任していたが、蔵相は初めての経験であった。政界きっての経済政策通を自負する宮澤は、ようやく経済・財政運営に存分に手腕を発揮できるポジションを得たのである。以後、中曽根、竹下両内閣のもとで約2年半にわたって“宮澤財政”が展開された。

周知のように蔵相に就任した宮澤は、円高対策として内需拡大に力を注ぎ、株式や土地の投機

1) 藤井 [2012] [2017] 参照。

の横行を許してしまう。やがてバブルが崩壊し、1991～93年に首相、1998～2001年には大蔵・財務大臣として積極財政を貫き景気の浮揚を図った。だが、「ケインジアン的な政策を行わなければ、状況はもっと悪くなった」²⁾ といった程度の評価しか得られない一方で、「大変な借金をした蔵相として歴史に名が残る」³⁾ と、宮澤自身が自嘲せざるをえないほど政府債務を累積させてしまった。

元来、ケインジアン政策は必ずしも積極財政を意味するわけではなく、また、宮澤は決して財政規律を軽んじる政治家ではなかった。事実、1970年代には池田没後の政治テーマとして、宮澤は市場原理や自由競争よりも社会的な公正感の回復を重視するようになっており、ケインズ経済学についても、単にフィスカル・ポリシーの有効性を評価しただけではなく、社会の不安定化を正す政府の役割を重視する点に共感していた。1984年に唱えた資産倍増計画においては「生産」よりも「分配」を優先することを明言し、1987年に公表した政権構想「二十一世紀国家の建設」でも公正の追求を前面に押し出した⁴⁾。その宮澤が、なにゆえ景気回復しか眼中にないような通俗的なケインジアンに成り下がったのか。

宮澤の伝記・評伝の類は皆無に等しいが、近年のオーラル・ヒストリーの成果もあって回想録や対談記録は少なくない。それでも1980年代の政策について宮澤は発言を避ける傾向があり、当時の日本経済に対する宮澤の認識や政治的意図は必ずしも明確ではない。本稿では、回想や対談はもとより、新聞記事、評論などをできるだけ多く取り上げて宮澤の政策をめぐる当時の言説空間を復元し、宮澤の言動を検証する。すなわち、まずは歴史研究の常道に則り、宮澤の言動を同時代のコンテキストと結び付けて再検討し、宮澤が残した言葉のいわば行間を読み取ることに努めたい。

1 円高対策と積極財政論

1-1 ターニング・ポイント

政界引退後、「戦後日本のターニング・ポイントはいつか」との問いに、宮澤は次のように答えている。まず一つは1960年の安保騒動で、戦前的価値から戦後的価値への転換を意味した。もう一つは1985年のプラザ合意である。これは「高度成長の終焉であり、かつ、それに替わるものの出発点」になったというのである⁵⁾。驚くべき発言である。

日本経済史の常識からいえば、高度成長に終止符を打ったのは1973年の第一次石油危機である。平均年成長率約10%という高成長の時代は1970年代初頭に終わり、その後、1980年代初頭まで実

2) 伊藤 [2006]、p.207。

3) 『日本経済新聞』2000年12月25日。

4) 宮澤 [1987]、p.56。

5) 御厨・中村 [2005]、pp.336-337。

質成長率は4～5%程度で推移していた。ただ、1980年代初頭に低下した成長率が、1984年度には一転して上昇し、さらに高まる期待を抱かせたことは否定できない。そうした期待に基づいて、1984年に資産倍増計画が立案されたといつてよい。ところが、プラザ合意後の円高の影響により、1985年後半以降、成長率は伸び悩んで1986年にはかなり低下し、高成長再来への期待は萎んでしまった(図1)。1987年半ば頃から景気が盛り返したものの、これは周知のバブルと呼ばれる資産インフレによるところが大きい。

「日本経済の成長力が低下したとは考えられない」と言い張った宮澤が1984年に公表した資産倍増計画では、名目7～8%、実質5～5.5%という成長率が想定されていた。すなわち「取り組み方を誤らなければ……昭和30年代、40年代に続いて第二次の一飛躍をするための潜在力を日本経済が持っている」はずであったが、そうした期待はプラザ合意により打ち砕かれてしまった、と宮澤は考えたのであろう。

宮澤は、「問題の始まり」はプラザ合意を契機とする円高だと見なしていた⁶⁾。「それだけ国の通貨の価値の変動があったことは減多にないことでありますし、それに対して日本経済が対応をしたり、しそこなったりして、結局いまの姿は、どうもそのことの結果ではないか」⁷⁾と後年、述べて

図1 名目GNP四半期別成長率(対前年同期比、%)



出典：内閣府HP「統計情報調査結果」
(<http://www.esri.cao.go.jp/>; 最終アクセス2017年9月19日)。

6) 宮澤・田中 [2004]、p.70。

7) 御厨・中村 [2005]、pp.273-274。

いる。1985年以降の円の急騰が高度成長にとどめを刺したがゆえに、日本経済は低迷するようになってしまった、と認識していたのである。

「[対応]しそこなった」の責任の一端は、当時、蔵相を務めた宮澤にあったから、この回想には自責の念も込められていたはずである。けれども、対応の失敗により引き起こされた資産インフレについて、宮澤は「あせざるをえなかった」⁸⁾、「あのときどうやればバブル景気を避けることができたか、いまも反省していますが、経済の流れは恐ろしいほどだった」⁹⁾などと答えている。「いつ、どうしておけばよかったんだということが、なかなか私には、いまになって考えてもわからない」¹⁰⁾とも語っている。

こうした発言が単なる弁明でないとするれば、宮澤は認知バイアスに陥っていたことになる。バブルを引き起こすコンテキストが形成された一因は、プラザ合意以前から宮澤が主張していた強気の成長路線とそれに基づく円高対応にあったからである。抗いようのない「経済の流れ」に巻き込まれ翻弄されたという宮澤の証言では、主客が転倒したような説明になってしまう。実際のところ宮澤は当時いかに認識し、どう判断したのか。以下、プラザ合意以後の宮澤の言動を検証し、認知バイアスが生じた原因を探っていきたい。

1-2 蔵相就任

1985年9月のプラザホテルにおける5カ国蔵相・中央銀行総裁会議（G5）で、蔵相の竹下は、貿易不均衡をめぐる日米対立の鎮静化を図るために円切上げを容認した。宮澤は、この竹下の安易な円高・ドル安合意に憤った。側近の田中秀征は「〔プラザ合意のとき宮澤が〕ものすごい剣幕で怒っておられたのを、私ははっきり覚えています」と、後に語っている¹¹⁾。加藤紘一によれば、竹下の帰国後に首相官邸で自民党の主要メンバーを集めて開かれた報告会で、宮澤は「あなた、自分が何をやってきたのかわかっているんですか」と、竹下を面罵した¹²⁾。ライバルにこれほどの恥をかかせてしまった宮澤は「もう政治家としておしまいだな」と、加藤が思ったほどの侮辱であった。この後、竹下に代わって蔵相になった宮澤は円高対応に必死になるが、「プラザ合意をまとめて名を挙げた竹下へのライバル心からだろうと周辺は想像していた」¹³⁾という。首相官邸で竹下に示した宮澤の怒りにも、ライバル心が多分に作用していたかもしれない。

8) 宮澤 [1995]、p.163。

9) 宮澤 [1995]、pp.163-164。

10) 御厨・中村 [2005]、p.277。

11) 宮澤・田中 [2004]、p.70。

12) 松島・竹中編 [2011]、p.433。

13) 軽部 [2015]、p.89。

宮澤は1986年初頭から、「戦後政治の継承」、「積極財政への転換による資産倍増計画」、そして「円高無策への批判」などと発言し、竹下が蔵相を務める中曽根内閣との路線の違いを際立たせようとしていた¹⁴⁾。2月には、秋の総裁選を見据えて「財政再建目標は実体がないに等しい」と、その見直しを中曽根に求めている¹⁵⁾。3月にも、中曽根に対して「増税なき財政再建」路線を転換するよう迫った¹⁶⁾。すなわち、「円高対策や内需拡大を主眼とする新たな経済・財政政策」ならびに「行財政改革路線の転換を」要請したのである¹⁷⁾。さらに4月に入ると、「今の日本の国際的、国内的な経済状況についての認識が十分でない」¹⁸⁾と批判し、中曽根がレーガン大統領との会談で、為替レートレートの安定のための日米協調介入をアメリカ側に確約させなかったことを攻め立てた¹⁹⁾。

宮澤のブレーンの浜田卓二郎は、1986年5月、雑誌のインタビューで財政再建に固執する中曽根内閣を次のように批判して、宮澤を援護した。

中曽根政権はなんら政策転換をはからず、一気に人為的な為替介入によってそれまでの政策のツケを払おうとした。これに経済界がうまく対応できず、「円高ショック」を招いてしまった。……日本はもっと財政の規模を大きくすることも含めて内需を拡大する方向に動かなければいけない²⁰⁾。

7月になると、宮澤は「日本経済は当面いい部分があるが、全体としてはかなり注意して運用しなければ……。放っておけば良くなるんだというのでは済まない」²¹⁾と、日経新聞記者に語るとともに、『中央公論』1986年7月号でさらに踏み込んで、「何年もゼロ・シーリング、マイナス・シーリングに耐えて、ある種の制度改革は実現できた。……今度は内需振興という国際的な要請にも応えなきゃいけない」と、財政の役割の必要性を次のように説いている。

財政再建中であっても、それなりに財政がひとつの役割を果たさなければ、アメリカと交わした内需振興の約束は守れません……歯止めがきかなくなる恐れはある。しかし、だから財政は何

14) 『日本経済新聞』1986年5月25日。

15) 『日本経済新聞』1986年2月9日。

16) 『日本経済新聞』1986年3月7日。

17) 『日本経済新聞』1986年3月23日。

18) 『日本経済新聞』1986年4月6日。

19) 『毎日新聞』1986年4月23日。

20) 浜田 [1986]、p.17。

21) 『日本経済新聞』1986年7月30日。

もしなくてもいい、とはならんでしょう。とにかくこれまで一切手を打ってきていないわけですから²²⁾。

「政策マンとして政治を考えていた」²³⁾ 宮澤にとって、鈴木、中曽根両内閣は無策でしかなかったのである。ここでいう「アメリカと交わした内需振興の約束」とは、プラザ合意の声明文で日本政府が地方自治体の財政出動、ならびに消費者金融・住宅金融市場の拡大を通じた「内需刺激努力」を掲げたこと、そして前川レポートを指しているのであろう。同レポートは、首相の私的諮問機関として中曽根がプラザ合意直後の1985年10月に設置した、「国際協調のための経済構造調整研究会」（以下、経構研と略記；座長は前日銀総裁の前川春雄）が1986年4月に提出した報告書である。経構研の目的は、貿易摩擦の鎮静化を図るために外需依存型の経済構造の改革について検討することであり、その提言には、アメリカの国務省やホワイトハウスも強い関心を寄せていた²⁴⁾。

前川レポートを手土産に訪米した中曽根との首脳会談で、レーガン大統領が同レポートに即した政策の実施を強く要請したため、中曽根は輸入志向型経済への転換に努力することを表明せざるをえなかった²⁵⁾。すなわち、財政再建・緊縮財政路線は継続するものの、徐々に軌道修正を図ることを余儀なくされたのである²⁶⁾。とはいえ、輸出産業への打撃の懸念や即効性への疑問など批判が相次いだため²⁷⁾、輸入志向への転換を公約ではなく「国民的努力目標」²⁸⁾であると中曽根は釈明し、前川レポートの提言を実行に移すのに慎重な姿勢を示した。宮澤や浜田が批判を重ねたのは、そのような中曽根の優柔不断な態度であった。

中曽根は反撃に出た。党内の反対論を押し切って7月に衆参同日選挙を強行したのである。選挙の結果は大勝であったため、総裁任期が延長されて第三次中曽根内閣が発足し、宮澤は蔵相として入閣した。1984年には、同内閣の財政再建路線に反する資産倍増計画に身構えた財界も、円高への対応として内需拡大を掲げる宮澤の蔵相起用を歓迎し、石原俊経済同友会代表幹事は「有効適切な円高対策、大胆な内需振興策を早急に」実施することを期待した²⁹⁾。「急激な円高によるデフレ効果」

22) 宮澤 [1986]、p.85。

23) 御厨 [2016]、p.167。

24) 『日本経済新聞』1986年1月31日。

25) 『日本経済新聞』1986年4月14日、同紙4月16日。

26) 『日本経済新聞』1986年5月1日夕刊。

27) 『日本経済新聞』1986年4月16日。

28) 『日本経済新聞』1986年4月21日夕刊。

29) 『日経産業新聞』1986年7月23日。

により「積極財政運営への転換を求める声が日に日に高まって」³⁰⁾いたのである。そうしたなかで入閣を要請された宮澤は、「私の将来を考えるうえで、この局面で蔵相をするということは重要なポイントになる」と考えたという³¹⁾。総理大臣の座に至る最後のステップにたどり着いたと判断したのであろう。中曽根も内需拡大論を無視できず、宮澤の手腕に期待したのかもしれない。実際、以後、経済運営をめぐる中曽根と宮澤は親密になっていった。

中曽根内閣も、それまで円高に何も手を打たなかったわけではない。1987年度の予算編成について蔵相の竹下は、当初、相変わらず歳出の節減合理化に取り組むことを表明していた³²⁾。しかし、2月に「急速な円高が国内景気に悪影響を与えかねないと判断」した同内閣は、公定歩合の引き下げや公共事業の繰り上げ執行などの「総合経済対策」の検討に着手した。「内需拡大重視の姿勢を内外に印象づけ」、5月に予定されていた東京サミット（先進国首脳会議）に臨むためである³³⁾。

まず公定歩合が、3月に0.5%引き下げられた。次いで4月には、公共事業の繰り上げ執行、円高差益の還元、規制緩和による都市開発の推進などの総合経済対策が予定されたが、「緊縮財政路線の枠を出ず、中身に乏しい」³⁴⁾といわざるえない内容であった。そのため、前述のように宮澤は「増税なき財政再建」路線の転換を迫ったのである。『日本経済新聞』も「内需拡大の実現には力不足」で「近い将来に、再び、“総合”経済対策に取り組まなければならないだろう」と社説で指摘した。

ところが1986年7月、蔵相就任直後に抱負を問われた宮澤は、「いわゆる財政改革の基本路線がある。これが原則でしょうか。私が今まで言ってきたのは、その原則に対する臨時緊急の措置が必要」と答え、財政改革を継続させる意志を示した³⁵⁾。他のインタビューでも同様に、「今はカネがないのだから、積極財政なんていうものはとてもできない」、「こう貧乏では、宮澤財政なんて名が残るはずがない」³⁶⁾などと語り、内需拡大をめぐる中曽根との対決姿勢を一変させ、財政出動が困難な事情を嘆いてみせた。後継者を指名するという優越した地位を得た中曽根に、指名を期待する宮澤をはじめニューリーダーたちは協力することを余儀なくされたのである³⁷⁾。

その一方で、財政政策と日米交渉について中曽根は宮澤に依存していくようになり、宮澤の存在感は大きくなっていった。

30) 『日本経済新聞』1986年5月1日。

31) 『日本経済新聞』2006年4月22日。

32) 財務省財務総合政策研究所財政史室編 [2004]、p.611。

33) 『日本経済新聞』1986年2月20日。

34) 『日本経済新聞』1986年3月19日。

35) 『日本経済新聞』1986年7月30日。

36) 「新経済閣僚に聞く 宮澤喜一大蔵大臣」、pp.30-32。

37) 北岡 [1995]、p.227。

1-3 外圧

蔵相就任後、宮澤が何よりも苦慮したのは円高対策である。1985～87年における円の上げ幅はかつてなく大きく、どの水準で落ち着くか予断を許さないほどの急騰であった。1985年8月には1ドル=250円以下であったのが、翌1986年6月には1ドル=160円を突破し、なお上昇を続ける気配を示していた。

あのころは日々、一円、二円と円が切り上がっていく。経済界の人は「一体、政府は何をやっているんだ。大蔵大臣はばかじゃないか」と苦々しく思っている。そういう中で仕事をしている。円が上がれば、一日に三千億円もつぎ込んでドル買い出動するが、次の日にはまたドルが下がってしまう。「おれは何をやっているのか」。本当に情けない気持ちになった³⁸⁾。

円の急騰によるデフレを食い止めようと、宮澤が必死であったのは事実である。図1からも窺われるように、1986年後半から1987年前半にかけて、円高により日本の景気が後退し始めていたからである。しかし、上述のように竹下へのライバル心もあったろう。いわば衆人環視のなかでライバル竹下を詰ったことは、裏を返せば、自分ならば円高を阻止できるという交渉力や手腕への自負を示したことになる。それだけに、なおさら必死にならざるをえなかったのに違いない。

しかし、円高がプラザ合意という政治的な申し合わせと無関係であったとはいえないが、基本的に円高は、日米の貿易不均衡に起因したはずである。下村治にいわせれば、「いまの円高は、基本的にアメリカがむやみに輸入超過で、日本が大きな輸出超過である。……相互に超過を減らす方向以外にない。そのためのひとつのメカニズム」³⁹⁾ということになる。下村は、1970年代末から1ドル=160円あたりまで上昇する可能性を指摘していた⁴⁰⁾。そうした調整メカニズムを人為的に停止ないし抑制しようと、宮澤は必死でドル買いを続けたのである。しかし、その政策が功を奏すれば為替レートの変動を通じた貿易不均衡の調整は難しくなり、アメリカの内需拡大要求がいつそう強まるのは自明であった。

当時、田中直毅が警告していたように、アメリカ議会のいらだちは米政府の裁量の余地を極度に狭めていた。1987年4月には、半導体をめぐってアメリカは対日制裁措置を発動している。日本を「西側の一員」であることさえ疑う声が強まり、国際社会において日本は孤立する危機に直面していたといえる⁴¹⁾。そうしたアメリカの議会や政府の状況は、交渉相手のベーカー財務長官の口

38) 『日本経済新聞』2006年4月22日。

39) 下村・伊藤 [1986]、p.194。

40) 下村 [1981]、p.78。

41) 田中 [1989]、9・10章。

から宮澤に伝えられたはずである。円高阻止の努力を重ねれば重ねるほど、内需拡大の要請という“外圧”が強まり、「何らかの形で『内需振興への意欲』を示さざるを得ない情勢」⁴²⁾を招くことを、宮澤が予測できなかったはずはない。また、そうしたアメリカの要請が内需拡大を主張する宮澤の政治的立場に好都合であることは、いうまでもない。ベーカーとの交渉は、まさに宮澤の「政治生命」⁴³⁾がかかっていたといえる。

事実、蔵相就任後、宮澤はアメリカに為替レートの安定のための協調介入を繰り返し要請し、その結果、金利引き下げや財政出動による内需拡大をアメリカに執拗に求められることになった。けれども、内需拡大を国際協調と結び付けるのは、中曽根の財政健全化を最優先する路線の支持者の反対を押し切るには有効であったが、財政の放漫化を招く恐れがあった。東京工業大学の香西泰が危惧したように「内需拡大が外圧にこたえてなされ」と、国際収支への効果のみが注目され「バラキ財政をふせぎにくく」になってしまうからである⁴⁴⁾。

宮澤とて、やみくもに財政を拡大しようとしていたわけではない。アメリカとの交渉においては、財源に制約のある財政の拡大よりも、むしろ公定歩合の引き下げで対応しようとしていたことは強調しておかねばならない。蔵相就任後における宮澤のアメリカとの交渉過程を見ると、まず1986年9月初旬、宮澤はサンフランシスコでベーカーと会談した。ベーカーが、日本の貿易黒字対策として内需拡大を強く求めたのに対して、宮澤は「近く決める総合経済対策を説明し国内需要の拡大に努める考えを示した」⁴⁵⁾。しかし、財政に余裕がないため、金融政策に多くを頼らざるをえなかった。円の急騰対策として、すでに1986年1～4月に公定歩合は3度引き下げられ、3.5%という低水準となっていた。同年7月、新蔵相の宮澤は日銀総裁澄田智に、「やや過剰流動性気味になってきている」と語っている⁴⁶⁾。だが、その後、宮澤は日銀に事前相談なく公定歩合の引き下げについてアメリカ側と協議を進めた⁴⁷⁾。そのため日銀は10月に3%、越えて1987年2月に2.5%という低水準への引き下げを余儀なくされた。この「超低金利」⁴⁸⁾が1989年5月まで維持され、過剰流動性を生み出す元凶となったことは周知のとおりである。

金融緩和の一方で、1986年9月下旬に再度訪米した宮澤は、5か国蔵相会議（G5）に先立ってベーカーと協議し、総額3兆6千億円強の総合経済対策の具体的な内容を説明して日本の内需拡

42) 『日本経済新聞』1985年4月17日。

43) 行天豊雄の証言。松島・竹中編 [2011]、p.517。

44) 香西 [1987]、p.140。

45) 『日本経済新聞』1986年9月8日。

46) 軽部 [2015]、p.90。

47) 軽部 [2015]、p.99。

48) 日本経済新聞社編 [2000]、p.37。

大努力に理解を求めた。しかし、ベーカーは「一層の内需拡大を要請」した⁴⁹⁾。続くG5で、宮澤は1986年度において4%という実質成長率の達成に向け努力する意向とともに、前川レポートに基づき「経済構造の転換を進める方針を表明した」⁵⁰⁾。9月末にはワシントンで記者会見し、1987年度の予算編成方針に触れて「花火（総合経済対策）を一回打ち上げただけではだめだ、という（海外からの）指摘もあり、私もそう思う」と語り、「内需拡大に重点を置いた積極的な財政運営の姿勢で臨む考えを明らかにした」⁵¹⁾。

9月に編成された大型補正予算は、以上のように宮澤がアメリカとの交渉の過程で内需拡大の切り札として持ち出し、実現させたもので、中曽根はその規模や内容をアメリカと交渉に当たっている宮澤に委ねざるをえなかった。9月8日のベーカーとの交渉、その中曽根への報告について、『日本経済新聞』は次のように報じている。

宮沢・ベーカー会談は通訳なしで三時間半も続いたといわれ、大蔵省の事務当局も会談の内容を十分に知らされていないという。宮沢氏は日本の内需拡大などに関する米国の本音をつかみ、それを首相だけに直接、報告したものとみられ、「米国に強い首相も宮沢氏の話は黙って聞くほかはなかった」（自民党長老）⁵²⁾。

補正予算が3兆円以上の規模になることも、この記事によれば「宮沢氏の主導で首相が対米配慮を優先し、事業規模の積み増しに応じた形」であったという。10月2日付『読売新聞』は、「外圧背景に積極財政」⁵³⁾と表現した

このように、宮澤がベーカーとの交渉を主導し財政出動を具体化するなかで、11月に宮澤をはじめニューリーダーたちは相次いで政権構想づくりに乗り出した。すなわち、すでに公表済みの「資産倍増計画」（宮澤）、「ニューグロース（新しい発展）」（安倍）、「日本列島ふるさと論」（竹下）を「それぞれ検討、肉付けして総裁選レースに臨もうと」したのである。しかも、「いずれも中曽根首相の緊縮財政・臨調行革路線とは一線を画し、積極財政への転換を前面に打ち出す構えで」あったという⁵⁴⁾。外圧を利用して内需拡大を進めようとしたのは、宮澤だけではなく、竹下や安倍も同様だっ

49) 『日本経済新聞』1986年9月27日。

50) 『日本経済新聞』1986年9月27日夕刊。

51) 『読売新聞』1986年10月1日夕刊。

52) 『日本経済新聞』1986年9月20日。

53) 『読売新聞』1986年10月2日。

54) 『日本経済新聞』1986年11月25日。1984年にはニューリーダーが掲げた「資産倍増計画」（宮澤）、「新経済目標論」（河本）、「新経済活力論」（安倍）、「日本列島ふるさと論」（竹下）といった政策論に、中曽根は「デ

たのである。

1-4 前川レポート

1986年9月のG5で宮澤が表明したとおり、それ以後の政策の指針になったのは前述の前川レポートである。同レポートは、「我が国の大幅な経常収支不均衡の継続は、我が国の経済運営においても、また、世界経済の調和ある発展という観点からも、危機的状況である」との認識に立って、「国際協調型経済構造への変革を」図りつつ「国民生活の質の向上を目指」そうというものであった。提案された具体的な施策は、製品輸入を促す市場アクセスの改善と規制緩和の徹底的推進、そして内需拡大であった。内需拡大策としては住宅対策、民間活力の活用、呼び水効果としての財政上のインセンティブ、所得税減税や労働時間の短縮による個人消費の増加、地方における社会資本整備などがあげられている。そのほか、対外・対日直接投資の促進、通貨価値の安定と国際協力の推進の必要性も主張されていた⁵⁵⁾。

以上から明らかのように前川レポートは、住宅や下水道等の生活関連社会資本の充実を目標として掲げた宮澤の1984年の資産倍増計画を、国際協調の視点から敷衍したようなもので、宮澤が同レポートから力を得たことは間違いない。換言すれば、アメリカからの強い要請を受け前川レポートに基づく内需拡大方針を打ち出せるようになったことは、宮澤にとってきわめて好都合だったのである。

しかし、同レポートへの批判も少なくなかった。経構研の報告書が首相に提出された翌日の朝刊では、『日本経済新聞』が「報告書の内容に深い失望を感じるのは、それらをどのように、そして、どの程度の時間感覚で実行していくか、がいっこうに読み取れない」⁵⁶⁾と論じたのをはじめ、各紙は社説で「具体策が問題」「多すぎるあいまい表現」⁵⁷⁾、「抽象的な姿勢」「具体策が乏しい」⁵⁸⁾、「ハッキリものを言ってほしかった」⁵⁹⁾などと、報告書の内容が抽象的、あいまいな提案に終わっていることを懸念している。

特に批判が集中したのが、貿易収支への効果であった。対米貿易の不均衡問題への寄与が疑問視されたのである。下村治は、名古屋大学の飯田経夫との対談で次のように証言している。「前川委

レギュレーション」(公的規制の緩和)によって民間の活力を引き出す「新しい成長の道」で対抗しようとした(『日本経済新聞』1984年10月6日)。

55) 国際協調のための経済構造調整研究会 [1986]。

56) 『日本経済新聞』1986年4月8日。

57) 『読売新聞』1986年4月8日。

58) 『毎日新聞』1986年4月8日。

59) 『朝日新聞』1986年4月8日。

員会はいろいろ計算をやってみたけれども、ついにはかばかしい結果が出なかった。そこで……嘘をつくよりはと抽象論しか書かなかった」と伝え聞いた下村は、前川と顔を合わせた際にそのことを尋ねた。すると前川は苦笑し、「計算して駄目だったことはそのとおり」と答えたという⁶⁰⁾。飯田も、1985年の日本の対米貿易黒字約500億ドルを解消するのに必要な日本の名目成長率を試算すると、なんと31~33%になったと語っている⁶¹⁾。アジア経済研究所会長の篠原三代平も、政府の4%成長路線のなかでの内需拡大は「現在の膨大な黒字圧縮とは全く無縁であることが明瞭である」と批判した⁶²⁾。東京大学の小宮隆太郎に至っては「経済学的分析や政治学的考察を欠いたままに架空の世界を描いた『空想画』」とまで酷評した⁶³⁾。

事実、経構研のメンバーであった大来佐武郎は「仮に前川報告が実現されても、おそらく相当規模の経常収支の黒字は残るだろう」⁶⁴⁾と述べていた。大来は、経済企画庁OB・大和証券経済研究所理事長の宮崎勇とともに、「内需拡大のため現在の財政再建路線は見直しが必要」⁶⁵⁾と主張したが、内需を拡大しても経常収支の黒字の削減はあまり見込めないことを認めつつ、黒字をアメリカに代わって途上国の開発や世界経済の運営に役立てることを提案した。

以上のような経済学者やエコノミストの前川レポートに対する批判は、宮澤の耳にも届いていたであろうが、宮澤がそれを口にすることはなかった。宮澤はポスト中曽根を目指して、前川レポートを援用しつつ、政権構想づくりを進めていった。

2 政権構想と宮澤財政

2-1 「二十一世紀国家の建設」構想

1986年3月、宮澤は再び資産倍増計画を掲げ、「今秋の自民党総裁選をにらんで首相との政策面の違いを一段と際立たせる」と同時に、「ニューリーダーの先陣争いを有利に展開しよう」⁶⁶⁾と動いていた。11月になると、宏池会内に政策委員会（委員長伊東正義政調会長）を設け、“新資産倍増

60) 下村・飯田 [1987]、p.70。飯田も、同様のエピソードを紹介している（飯田 [1987a]、p.18）。

61) 下村・飯田 [1987]、p.69。

62) 篠原 [1986]、p.11。日本経済新聞社の1986年の試算でも、4%成長の実現を目指す3兆円の財政拡大による黒字減らし効果は、同年度6億ドル、1987年度16億ドルにすぎなかった（『日本経済新聞』2016年9月20日）。

63) 小宮 [1986]、p.96。

64) 大来 [1986]。

65) 『日本経済新聞』1986年1月11日。

66) 『日本経済新聞』1986年3月23日。

計画”構想を練った。しかし「故池田元首相が所得倍増計画を掲げた時のような新鮮味には乏しいため、派内には『二十一世紀を展望した夢のある政策を新たに構築すべきだ』との意見」も出た。また、1984年の資産倍増計画は実勢よりも高い成長率を前提としており、見直しが必要になった。成長率は下落して1986年度に名目4.4%、実質2.9%となり、資産倍増計画が想定していた成長率をかなり下回っていたからである⁶⁷⁾。

1987年2月、「二十一世紀国家の建設」と題する政権構想の骨格を宮澤は札幌で表明し、「積極的に財政が行動できる状況になったことを踏まえて」資産倍増計画を「リフレッシュ」し、「輸出大国」からの転換を図ることを訴えた⁶⁸⁾。すなわち、「生活大国」の語を用いて「国民経済が『生産重視』から公園、下水道、レクリエーション施設など国民の身の回りの環境充実に国の施策の重心を移すことを」主張したのである⁶⁹⁾。「円高不況に伴い、積極財政への転換を求める『底流』はある」⁷⁰⁾という宮澤派首脳的情勢判断に基づいていた。安倍派幹部も、「本格的な積極財政政策は新政権の目玉に据える」と語っており、「財政路線の転換は『政局に絡んでくる』(党首脳)情勢」⁷¹⁾だという認識が党内に広がっていたのである。その一方で7月、中曽根に配慮して「『二十一世紀国家の建設』を中曽根政治の継承と位置付け」ることを宣言した⁷²⁾。

さらに同年5月、積極財政論を支援する“新・前川レポート”、すなわち「経済審議会建議一構造調整の指針」、翌6月、“宮崎レポート”と呼ばれる「世界と日本中長期経済研究会報告」(座長宮崎勇)がそれぞれ公表された⁷³⁾。後者は前川レポートと新・前川レポートの趣旨を踏まえ、国際協調のために構造改革を図り輸出指向型成長から内需主導型成長へ転換する必要性を提言したもので、「二十一世紀国家」構想を後押しする内容となっている。こうした情勢のなかで同年5月に決定された緊急経済対策は、総額6兆円を超える大規模なもので、約5兆円が公共事業、1兆円が減税であった。飯田経夫は「内需拡大策の規模は……もっとも大胆な部類」と評して、ビジョンなき財政膨張を批判した⁷⁴⁾。

1987年10月に、宮澤は総裁選への出馬を正式に宣言するとともに、「『二十一世紀国家』の建設一

67) 『日本経済新聞』1986年11月25日。

68) 『読売新聞』1987年8月2日。

69) 『読売新聞』1987年8月30日。

70) 『読売新聞』1987年2月25日。

71) 『日本経済新聞』1987年2月25日。

72) 『日本経済新聞』1987年7月13日。

73) いずれも経済企画庁総合計画局編 [1987] 所収。

74) 飯田 [1987b]、p.34。

「自由と公正の旗の下に」と題する政権構想を公表した⁷⁵⁾。まず「二十一世紀国家」の建設のための指針を、対外政策と内政に分けて次のように述べている。

我々は、「二十一世紀国家」の指針は国際社会においては「協調」であるとする。また、我が国社会にあっては、戦後相当な水準にまで達成されてきた「自由」と「平等」を基盤として、人々にとってその努力が正しく報われたと感じられるよう、改めて「公正」という価値観を追求すべきである⁷⁶⁾。

国際協調を諸政策の大前提とすると同時に、欧米へのキャッチアップという高度成長期からの「政策パラダイム」の「全面的転換」の必要性を主張している点に留意したい。「自国の権益に固執することなく」国際社会において「信頼される国家」を目指すとして述べ、前川レポートとの関連性が強調されたのである。同時に内政面では「公正」の追求を掲げて、土地対策に言及した。公共財的性格を持つ大都市の土地に関して、「公共の福祉のためには、正当な代価を払って私権の制限を行うことも考えるべき」と述べ、具体的政策としては、(1) 所有より利用を重視した土地利用の推進、(2) 規制の選択的緩和、地権者参画型の土地供給制度の積極的活用、(3) 強力な融資規制、国土利用計画法による許可制発動、超短期重課制度創設等による投機的な土地取引の規制をあげている。1987年10月4日付『朝日新聞』は、宮澤は「機会の平等」だけでなく「結果の平等」をも目指しており、「自立自助の原則を推進」してきた中曽根との相違、独自性を示していると解説した⁷⁷⁾。

こうした土地政策は、構想の中心をなす「国民資産倍增計画」が、住宅や生活関連社会資本などの拡充を目標にしていたことと関連するのであろう。一橋大学の野口悠紀雄によれば、高度成長期から住宅投資や生活基盤の整備が遅れていた。大都市で高地価が用地取得の障害となっていたからであり、とりわけ1980年代には土地問題が国内の過少投資をもたらし、それが経常収支の黒字増と通貨供給量の増加を招き、地価をさらに高騰させるという悪循環を生じさせた⁷⁸⁾。生活関連社会資本の充実を最大の目標としながら円高対策として通貨供給量の増加を図らねばならなかった宮澤にとって、政治信条や理念の問題というだけでなく、現実の政策としても大都市における用地取得を円滑に進める措置が不可欠となったのである。

目標成長率は、実質4%とされた。「外需の低下」を積極財政により補完し、2000年まで実質4%

75) 「二十一世紀国家の建設」の原文を入手できなかったため、以下の検討では雑誌記事、新聞報道を利用する。

76) 宮澤 [1987]、p.56。

77) 『日本経済新聞』1987年10月4日。

78) 野口 [1989]、pp.224-225。

程度の経済成長を持続させ、住宅や社会資本などの国民資産を倍増し「生活大国」の実現を図るという計画である。自然増収につなげる積極経済を続けることにより「財政再建と内需拡大の二大目標の達成」を目指す⁷⁹⁾、1984年には言及されていなかった財政による成長の下支えにまで踏み込んでいる。以上のような主張に即して、経済政策のスローガンも『「生産・輸出優先」から『生活・内需優先』へ』と改められた。

佐和隆光は、1980年代後半の経済政策や経済学の世界潮流を「ケインズ主義 (=リベラリズム) の復権」⁸⁰⁾と呼ぶ。1970年代後半以降、マネタリズム、サッチャリズム、レーガノミクスに象徴される新保守主義が隆盛を誇ったが、プラザ合意に見られるような諸国間の政策調整が必要になるなど、1980年代後半には自由な市場機構の調整能力が必ずしも円滑に働かなくなった。特に日本の場合、対米貿易摩擦のために財政再建よりも内需拡大が重視されるようになった。その結果としてケインズ主義が復権したというのである⁸¹⁾。「二十一世紀国家」構想により「国際協調」と「公正」を重視した宮澤は、財政政策においても、中曽根政権の新保守主義からの転換に一役買ったといえる。

もっとも、1984年に佐和は資産倍増計画を『「高度成長のパラダイム」の復権を図るかのような『計画』』と記した。「高度成長のパラダイム」とは、『量』の拡大こそが幸せの原点であるかのような錯覚であり、所得倍増によって宣言された価値規範だと佐和は説明している⁸²⁾。宮澤が資産倍増を所得倍増の延長線上に位置づけたために、単なる資産の量的増加を目指す政策と佐和は理解したのであろう。

1970年代に大平や下村が、文化的創造を経済成長よりも重視すべきであると考えたのに対して、宮澤も完全雇用達成後の課題を模索し、資産倍増計画に行き着いたが、成長の成果を利用した生活基盤の充実を図るといふにとどまった。「二十一世紀国家」構想では、国民生活の質の向上を意味する「生活大国」をキャッチフレーズにするとともに⁸³⁾、市場の調整機能不全の観点から自由の制限の必要性を強調している。加えて、積極財政による需要サイドからの成長促進を明言するなど、中曽根政権の下で退潮著しいケインズ主義を蘇らせる内容となっている。自由と公正の調和という池田没後の政治テーマを国家目標として明確に打ち出したという点で、国家ビジョンとしての体裁は1984年の資産倍増計画より整ったといえる。

79) 『日本経済新聞』1987年10月4日。

80) 佐和 [1988c]、p.135。

81) 佐和 [1988a]、p.145。

82) 佐和 [1988b]、p.5。

83) 『朝日新聞』1987年8月3日夕刊。

2-2 「二十一世紀国家の建設」への批判

この構想の評判は芳しくなかった。4%成長について1987年10月12日付『日本経済新聞』の社説は、「四%成長で黒字減らしは順調に進むのか……四%成長の構造とその効果に説明の不十分さを感じる……特に、宮沢氏の想定は、三年前の『国民資産倍増計画』発表時に比べて期待成長率を一ポイント下方修正している。その間に成長制約要因が減っているなどの事情の変化を勘定に入れれば、ていねいな説明が必要」と注文を付けた。

前稿で述べたように、もともと4%成長は中曽根内閣が1983年8月に閣議で決定した目標であり、宮澤は「日本経済の成長力は年率四%ぐらいが精一杯などと速断するのは、あまり実証的じゃない」と批判して資産倍増論を打ち出したという経緯があったからだろう。

実は、上記の4%成長に関する説明を求めた『日本経済新聞』の社説が掲載される前に、浜田卓二郎が同紙で次のように解説していた。目標成長率を4%に引き下げたのは外需の減少を-0.5%程度と見積もったため、当面「経済成長率を上回る社会資本投資の伸びの確保など、かなりの政策努力が必要」である。けれども、1984年の計画と同様に内需は4.5%程度の成長を見込んでいる。財源に関しても、「NTT株売却収入を活用した公共事業方式や低金利などの好条件の活用など」と「建設国債の若干の増加」とにより、4%成長で「財政再建と国民資産倍増計画の両立は可能である」⁸⁴⁾、と。しかし、この説明に『日本経済新聞』は納得できなかったのであろう。10月11日付『読売新聞』の社説も、「内需の成長率だけとれば4%以上が必要である。そうしたことが今後、相当長期にわたって可能かどうか点検を要するだろう」と、楽観的な成長率の見通しを疑問視した。

さらに1987年10月4日付『読売新聞』は、「人が幸せになり得る環境をつくるのが政治の役目」という宮澤の一貫した主張が浮き彫りにされているが、重要政策については「安倍の政権構想と大筋で似ており、どこを切っても同じ“金太郎アメ”という批判を受けざるを得ない」とコメントした。たしかに土地対策にしても、再び土地の公共財的性格が強調されて私権の制限の必要性も記されていたが、宮澤だけでなく総裁候補者全員が内政の柱として土地対策をあげたうえに、「土地私有制度の制限」には竹下や二階堂進も言及していた⁸⁵⁾。この点についても浜田が、「[1984年] 当時はまだ積極財政路線を求める声は小さく、我々の意見は少数派であった。まして“生活の潤い”に目を向ける政策は永田町かいわいでは非常に目新しいものであった。しかし、今回の総裁選挙の候補者のすべての政権構想において、生活重視や内需中心といった視点が取り入れられており、我々の考え方が国民的コンセンサスになってきていることを感ずる」⁸⁶⁾と反論した。しかし、これでは

84) 浜田 [1987]。

85) 『日本経済新聞』1987年7月25日。

86) 浜田 [1987]。

宮澤の政権構想が独自性に欠けることを認めたことになる。

10月4日付『読売新聞』は、「二十一世紀国家の建設」と題する政権構想は、「生活の環境充実に力点を置いたことが大きな特色」であるが、「宮沢政権樹立の“命綱”である中曽根首相への気配りが随所にみられ、政局と政策のモザイク模様となっている」と論評した。

中曽根への気配りが宮澤の主張をあいまいにしていることに関しては、10月4日付『朝日新聞』も、「平等の行きすぎを修正しようという」中曽根の新保守主義的な考え方への配慮からか、『『公正』の意味合いをそうした対比で鮮明にすることを避けているので、せっかく掲げた『自由と公正』のスローガンが、やや印象の薄いものになった」と批判した。10月12日付『日本経済新聞』は、宮澤、安倍、竹下のいずれも「中曽根首相からの継承権争いが強く意識されているだけに、その路線からの大きな離れや批判がほとんど顔を出していない」と指摘している。

しかも、宮澤が国際協調や景気回復と結び付けて公共投資の重要性を強調したため、香西の危惧どおり、支出の内容を問わない「バラマキ財政」となってしまう恐れが大きかった。一時的な景気対策としてはそれでよいとしても、たしかに「そうしたことが今後、相当長期にわたって可能か」と問わざるをえない。1986年9月の総合経済対策と銘打った3兆円以上の補正予算に関しても、GNPの4%成長を実現させるのがせいぜいであろうと見られていた⁸⁷⁾。宮澤がいうように、「内外から積極財政に転換すべきだとの要請が来ており、新しい日本の命題だ」⁸⁸⁾としても、4%成長を維持するためには、少なくともこの補正予算程度の規模の財政支出の拡大を毎年度、続けなければならないことになる。

さらに宮澤は、「多少危険はある」と述べたものの、インフレの懸念には言及しなかった。香西は、対外不均衡の是正を目的とする内需拡大は、短期的には調整インフレを引き起こしかねないと警告していたが⁸⁹⁾、宮澤は意に介さなかった。インフレの気配がまだ現れていなかったからであろう。消費者物価指数の対前年変化率は、鈴木、中曽根両内閣期に低下を続けて1986年には0.6%となり、1987年も0.1%、翌1988年はやや上昇したものの0.7%であった。

ともあれ、持論を抑制してまで中曽根に十分配慮しその信頼を得たかに見えた宮澤であったが、結局、1987年10月、中曽根の裁定により竹下が後継総裁に就任することになった。売上税の導入に失敗した中曽根は、竹下ならば税制改革をやり遂げることができるであろうと考えたという⁹⁰⁾。こ

87) 『日本経済新聞』1986年9月16日、同紙9月19日夕刊。日本経済新聞社のマクロ・モデルに基づく試算では、3兆6千億円の規模でも1986年度は2.4%の低成長にとどまると予測されていた（『日本経済新聞』1987年9月20日）。

88) 『日本経済新聞』1987年9月10日。

89) 香西 [1986]、p.72。

90) 服部 [2015]、p.275。

れが宮澤の政権獲得意欲をさらに燃え上がらせたようで、「私自身もいつの日か、皆様のご期待にこたえるべく渾身の努力をすることを心に誓っている」と、宮澤は後継指名に敗れた直後、宮澤派議員の前で次期総裁選への決意を披歴したという⁹¹⁾。宮澤は「満々たる意欲」(加藤紘一)を示したのである⁹²⁾。

2-3 竹下内閣における宮澤財政

「竹下内閣が示したビジョンは、おそろしく貧困であった」⁹³⁾といわざるをえないものであったが、竹下が政府の役割を極力抑制しようとしていた点には留意すべきであろう。ニューリーダーの3人がいずれも政権構想のなかで取り上げた内政面の重要施策、すなわち税制改革と国土の多極分散利用においても、そうした姿勢が貫かれていた。

竹下は、中曽根内閣の発足(1982年11月)から1986年7月に宮澤がその後を襲うまで、4年近くも蔵相を務め、財政再建のために尽力した。それ以前にも、第二次大平内閣で初めて蔵相に就任し、一般消費税の導入問題に取り組んでいる。その竹下が首相就任後、内政の最大に課題として「シャウブ税制以来の抜本的税制改革」⁹⁴⁾に意欲を示したのは、当然であったともいえる。

財政再建、税制改革の必要性について、竹下は「いつでも必要な役割を果たせるよう柔軟で弾力的な財政体質を回復すること、活発で創造的な民間経済の活動の場をできるだけ大きく保つこと」をあげている⁹⁵⁾。一方、国土開発に関しては「ふるさと創生論」を表明した。田中角栄の日本列島改造論、大平の田園都市構想を下敷きにしたものであるが、列島改造論が「国の主導による国土開発を目指していたのと対照的に、地方独自の創意による村おこし、町おこしを促している点」に特徴があった⁹⁶⁾。佐和が指摘した1970年代半ば以降の新保守主義に基づく経済政策の担い手は、日本では大平、中曽根、そして竹下と続いたのである。

中曽根は竹下を後継総裁に指名した後、宮澤と安倍を幹事長、副総裁として処遇せよと竹下に要請し、これを竹下は無条件で受け入れたという⁹⁷⁾。中曽根の政策を継承すると明言し副総理兼蔵相として入閣した宮澤は、竹下に協力せざるをえなかった。新内閣発足直後、インタビューで税制改革について問われた宮澤は、「社会の高齢化で若い人の負担が非常に大きくなる。そうした社会の

91) 『日本経済新聞』1987年10月26日。

92) 加藤・森・福岡 [1988]、p.218。

93) 北岡 [1995]、p.238。

94) 竹下 [1988]、p.59。消費税成立まで過程は、竹下・平野監修 [1993] が詳しい。

95) 『日本経済新聞』1987年10月10日。

96) 『日本経済新聞』1989年1月1日。

97) 『日本経済新聞』1987年10月24日。

共通費用は、薄く広く負担してもらわないと困るので、なんらかの形で間接税は必要だ」と答えている。また、内需拡大の財源としては、国債ではなく「NTT（日本電信電話）株の売り上げで公共事業量は2割アップ」と語った⁹⁸⁾。

1988年4月に成立した同年度予算の総額は、前年度予算を4.8%上回った。1990年度までの特例公債依存体質からの脱却という努力目標を掲げ、実際にも、租税収入の増加を見込んで公債発行額を減少させながらも、1982年度以来の大幅な伸びを実現させたのである。一般会計歳出予算の最大の特徴は、公共事業関係費にあった。それまで毎年度2%程度減額し続けていたのに対し、1988年度には前年度と同額の6兆173億円が計上されたうえに、NTT株の売却収入1兆2千億円を産業投資特別会計社会資本整備勘定に繰り入れたから、公共投資の総額は7兆円を超え、前年度予算からの17.9%の増額となったのである。さらに、1989年1月に閣議で決定された補正予算約6兆円が加わった⁹⁹⁾。日本経済新聞社編 [2000] は、この1988年度補正予算について「日本経済をバブル域に打ち上げるロケットの発射台は点火された」(p.33) と記している。

前掲図1によれば、1987年の第2四半期から景気はかなり好転していた。1988年第4四半期～1989年第2四半期には景気にやや陰りが出ているが、それでも成長率は6%を超えていた。1987年度の実質成長率は4.4%で、「二十一世紀」構想の目標を上回った。しかし、斎藤精一郎によれば、たしかに「八七年夏には多くの人にとっても景気回復が明らかになってきたが、ただその回復は『一時的』とみなされることが多かった。というのも超円高は日本経済を不況に落としてしまわなければならない」とみられていたから、景気回復力は持続性に乏しい」と判断された¹⁰⁰⁾。

宮澤も、円高に対する「一種の恐怖みたいなもの」¹⁰¹⁾ が1986～87年にはあり、「当時の私の頭の中は急速な円高を何とか食い止めたいということではなかった」と回想している¹⁰²⁾。あるいは、「財政はいかに苦しくても、ある程度の呼び水ぐらいなことはしないと、景気立ち直りのきっかけがつかめないだろう。多少危険はあるけれども、財政が少し借金をしてでも、公共事業を中心に仕事をしなければならない」¹⁰³⁾ とも説明している。竹下内閣が発足した1987年10月には、ブラック・マンデーと呼ばれるニューヨーク証券取引所における株価の大暴落も生じた。公定歩合引き上げどころではなかったのは、たしかであろう。1988年度の補正予算も、ふるさと創生事業費のほか、新たに導入する消費税への対策が

98) 『日本経済新聞』1987年11月8日。

99) 財務省財務総合政策研究所財政史室編 [2004]、pp.684-697。

100) 斎藤 [1989]、p.57。

101) 日本経済新聞社編 [2000]、p.76。

102) 『日本経済新聞』2006年4月22日。

103) 宮澤 [1988]、p.111。

盛り込まれた。

その結果、1988年度の実質成長率は6%台に達し、名目では7.0%であった。おそらく宮澤は、「日本経済の成長力は年率4%ぐらいが精一杯」とは思っておらず、5%でもなお引き上げの余地が残されていると考えていたのであろう。実際、消費者物価は安定しており、宮澤の「日本経済の潜在成長力に対する強い自信」は、揺るがなかったようである¹⁰⁴⁾。1989年5月には、「平成景気」について問われ「昭和30年代と同じか、もしくはそれ以上の成長をもたらすかもしれないくらいの力が日本経済にはあると思っています。〔名目〕7~8%の成長を続ける力があります。……第2の飛躍期に入っている」と断言するほどであった¹⁰⁵⁾。1988年度の大型補正予算の編成にしても、年度末の成長率が名目6%台であったことに不満足だったからかもしれない。

2-4 地価対策

一般物価にはインフレの気配が生じていなかったけれども、株価や地価は上昇を続けていた。宮澤は、「急速な円高を何とか食い止めたい」という思いに氣を取られていたものの、金融緩和が資産インフレを引き起こしつつあることを、1986年9月に気付いていた¹⁰⁶⁾。翌年8月には、土地政策について「かなり思い切ったことをしなければならない」として、公共の福祉のための大都市における私権の制限に言及している¹⁰⁷⁾。竹下内閣発足直後には、「東京中心の問題は峠を越したが、将来の場合を考えると限定的な土地取引の規制区域を設けることはやむを得ないので、次に何かあったらすぐ発動できるよう準備をしておきたい」¹⁰⁸⁾と語っていた。とはいえ、宮澤は後年、「経済そのものは、いわば順調に動いていますからね。社会悪につながるというような懸念を特に持っていたわけではない」¹⁰⁹⁾とも回想している。本当に「社会悪につながる」とは思っていなかったのだろうか。

住宅地価の対前年変化率を見ると（図2）、たしかに東京圏は1987年がピークとなっているが、大阪圏、名古屋圏、そして地方圏はいずれも、その後に騰貴し1990年が最高となっている。東京圏が「峠を越した」後、地価高騰は全国に拡散したといえる¹¹⁰⁾。加えて東京圏もマイナスになるの

104) 『日本経済新聞』1987年10月14日。

105) 宮澤 [1989]、p.31。

106) ベーカーとの会談に関する記者会見で、「通貨供給量にしても、日銀券の発行残高にしてもかなり高くなっており、地価と株価も値上がりしている」と発言している。『日本経済新聞』1986年9月9日。

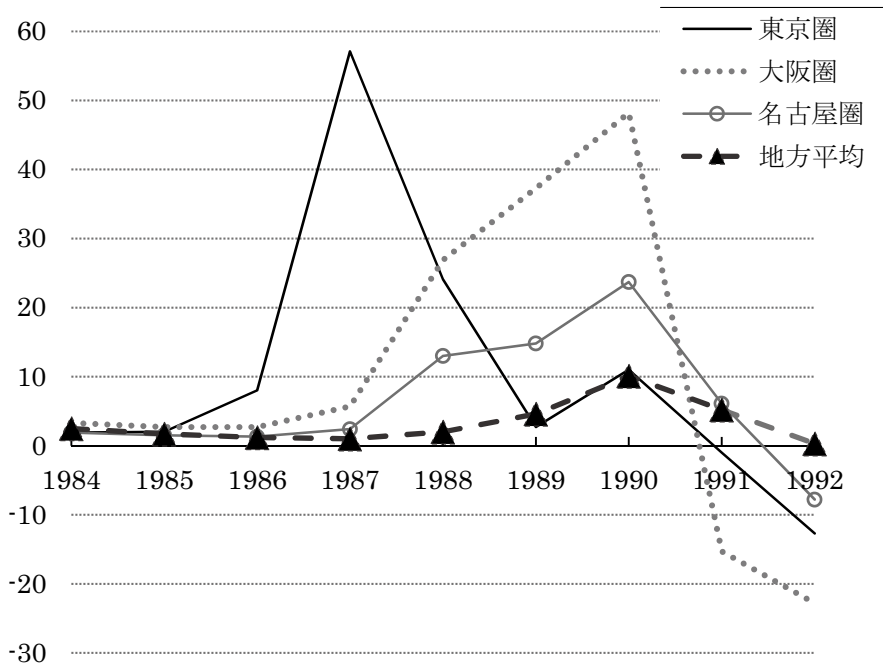
107) 『日本経済新聞』1987年8月3日夕刊。

108) 『日本経済新聞』1987年11月8日。

109) 日本経済新聞社編 [2000]、p.76。

110) 地価高騰の地方圏への波及については、軽部 [2015]、p.342以下も参照。

図2 住宅地価の対前年変化率 (%)



出典：総務省統計局「日本の長期統計系列」第15章
<http://www.stat.go.jp/data/chouki/15.htm>; 最終アクセス2017年10月14日。

は1991年からであり、1988～90年は高止まり状態となっていた。このような地価高騰がオフィスビル需要の増大という“実需”だけでなく、土地投機に起因するところも大きく、深刻な社会問題となっていたことはよく知られている。野口 [1992] は、『日本経済新聞』に掲載された「バブル」の語を含む記事数を調べ、当時の地価や株価の急騰が投機的性格の強い資産インフレと認識されるようになったのは、それらが下落し始めた1991年以降であるという事実を突き止めた。しかし、バブルと認識されていなかったとしても、地価急騰が社会問題と見なされていなかったわけではない。

表1は、野口にならって『日本経済新聞』とその関連紙に掲載された「地価高騰」、ならびに土地投機を示す「地上げ」「土地転がし」の語を含む記事数を示したものである。参考までにバブルの語も同一方法で検索したが、その語が頻繁に登場するのは1990～91年あたりからである。これに対して地価高騰はもっと早く、1986～87年頃から頻出し始め、それにとまって地上げや土地転がしの頻度も高くなる。地価高騰は、当初から投機と関連していたと見なされていたことが窺われる。

経済学者のなかで、いち早く公正や公平の観点から資産インフレを批判したのは佐和隆光であ

表1 『日本経済新聞』掲載の関連記事数

	バブル	地価高騰	地上げ	土地転がし・ 土地ころがし
1985	47 (16)	103 (41)	6 (0)	5 (3)
1986	44 (12)	461 (229)	20 (14)	29 (24)
1987	39 (15)	1,433 (775)	196 (130)	92 (66)
1988	47 (19)	1,567 (523)	237 (136)	46 (28)
1989	69 (28)	1,490 (491)	127 (59)	50 (36)
1990	484 (252)	2,164 (784)	164 (76)	78 (41)
1991	4,221 (1,892)	1,111 (398)	168 (116)	27 (14)
1992	7,221 (2,835)	482 (201)	104 (66)	30 (9)

出典：日経テレコンで検索可能な『日本経済新聞』など8紙。()内は『日本経済新聞』朝刊・夕刊のみの関連記事数(最終アクセス2017年10月10日)。

る。「資産価値の暴騰によって人びとの経済的格差が拡大」¹¹¹⁾することとともに、東京一極集中化を問題視したのである。バブルと呼ばれた資産インフレのなかでも、地価の高騰は「持たざる」者には特に不公平感が強かった¹¹²⁾。日銀理事であった青木昭(1989年に日本輸出入銀行副総裁)も、「地価について当時強かったのは、不公平」であったと証言している¹¹³⁾。1989年度版の『経済白書』もまた、「地価上昇に伴い、土地資産に関する『持てる者』と『持てない者』の間の格差は、特に住宅問題として無視しえない問題となっている……土地資産の保有が一部に偏っていると、社会全体の不平等感が高まるとともに、勤労意欲の減退など、経済活動全般にも悪影響を及ぼす可能性がある」と記すとともに、金融緩和と値上がり予測が地価高騰を増幅させているという事実を指摘していた。

1970年代から大都市の土地問題に強い関心を持ち、この時期にも1986年から地価の上昇に警戒感を抱いていた宮澤が、数年間にわたって連日のように新聞紙面を賑わせていた投機による地価急騰やそれがもたらす不公平感の増大、さらにその主因が円高対策のための内需拡大政策にあったことに気が付かなかったほど迂闊であるはずはない。事実、1987年11月の衆議院土地問題等特別委員会の答弁において、奥野誠亮国土庁長官は地価高騰の原因として、日本の経済力の急伸展と投機が重なったためと説明すると同時に、地価高騰の地方都市への波及にも触れた。一方、宮澤は「東京国際化などの予測で仮需が発生したのが大きな原因。金融が仮需を支えたことは否定できない」と、「金融機関の不動産向け融資増大にも責任があったことを」認めている¹¹⁴⁾。

地価対策として、「二十一世紀国家」構想のなかであげられた取引制限、融資規制、土地課税な

111) 佐和 [1988d]、p.96。

112) 佐和 [1990]、p.125。

113) 松島・竹中編 [2011]、p.588。

114) 『日本経済新聞』1987年11月19日夕刊。

どの措置が講じられたものの、土地投機は地方圏にまで拡散し始めていた。たとえば、1988年1月14日付『日本経済新聞』は、宮城県が仙台市中心部の地価を抑制するために実施した行政指導に関する記事を掲載している（地方経済面東北B）。この記事によれば、1か月間に届け出があった21件の土地取引の買い手のうち16件が「不動産業者などの法人で、また約半数が中央資本」であり、「売買価格が高過ぎる」と判断して県は行政指導に踏み切った。こうした措置により、「東京から流れ込んでいた地上げ業者」は仙台から東北の他都市などへ流れ出していくであろうと専門家は見ていた。地価の高騰に取引の規制や監視の強化で対処しようとしたけれども、金融引き締めを避けたために、大都市の地価高騰¹¹⁵⁾が地方にまで拡散してしまったのである。

3 政策の評価

3-1 エコノミスト・経済学者の評価

以上のような地価の急騰を宮澤が見逃していたとは考えにくい。1980年代末には、エコノミストや経済学者の多くが、あざやかな成長率の回復と日本経済の成長力に刮目していたことも看過すべきではあるまい。1984年に資産倍増計画に疑問を呈した斎藤精一郎、前川レポートに批判的であった飯田経夫の二人もその例外ではなかった。

斎藤は、1989年刊行の著書において、プラザ合意に端を発する技術革新は「新高度成長の時代」の到来を予感させると述べ¹¹⁶⁾、飯田も1988年に、「日本の産業界に構造変化が起こり、新しい成長局面に入った」と語っていた¹¹⁷⁾。ただし、評価の対象は内需拡大に寄与した宮澤財政ではなく、バイオテクノロジーやマイクロエレクトロニクスといった日本の「ハイテク」産業の技術力であり、円高に対する企業の対応力であった¹¹⁸⁾。要するに、重要な成長要因は供給サイドにあり、財政金融政策による内需の刺激は供給サイドの諸要因を引き出す契機の一つにすぎなかったというのである。斎藤はサプライサイドの経済学に帰依していたし、飯田は健全財政主義者であったから、ケインジアンを自称する宮澤の政策を評価するわけにはいかなかったのかもしれない¹¹⁹⁾。

早くから資産倍増論を支持していた金森久雄と宮崎勇の宮澤評価は、絶賛といってよい。いずれ

115) 野口 [1989]、pp.54-55。

116) 斎藤 [1989]、p.263。

117) 『日本経済新聞』1988年5月13日地方経済面中部。

118) 斎藤 [1989]、p.90、飯田 [1990]、第3章。

119) しかし金森や宮崎を除けば、バブル崩壊後はもとより1980年代末にも宮澤財政を評価したエコノミスト、経済学者は皆無に等しい。リクルート事件により1988年12月に宮澤が引責辞任を余儀なくされたことと無縁ではないのかもしれない。

も経済企画庁出身の内需拡大を強く主張した成長推進論者であり、宮澤が自民党総裁に就任された際には、「ブレーンの役割を果たしている」¹²⁰⁾と見なされた。宮澤は、1962年7月池田内閣に経済企画庁長官として初入閣した後、同長官を通算約5年間務めた。金森や宮崎とはその任期中に親密になっている。1962年に池田勇人が同庁長官の宮澤をともなって欧州を歴訪した際には、金森が同行した¹²¹⁾。宮崎も、同庁の課長時から宮澤との付き合いが始まっており¹²²⁾、資産倍増計画の「陰の軍師」¹²³⁾と噂された。

金森は、1987年2月18日付『日本経済新聞』に寄稿し、2000年までの成長率の目標を5%に設定すべきだと述べ、政府の目標成長率4%を「日本の資本蓄積力や技術進歩率からみて低すぎる」と批判した。そのためには、「消極的な公共投資政策を一転させ、社会資本を充実することが必要だ。いまこそ資産倍増計画を実施すべき時である」¹²⁴⁾と語った。さらに5月には、公共投資を増加させ内需を拡大させれば「前川報告の目標の達成は可能」と主張した。その後も1990年代を予測して、技術革新にともなう設備投資や「リゾート法の下レジャー・リゾート基地の開発」に加えて「都市開発関連の新列島改造ともいうべき建設投資」が「経済成長を支える力になる」¹²⁵⁾などと、社会資本の充実による5%成長の持続という持論を繰り返した¹²⁶⁾。成長は政府の政策如何というわけである。

資産倍増計画を成長推進策と捉える点、そして政府の経済運営の有効性を確信していた点は、前川レポートの起草委員であった宮崎勇にも共通する。宮崎は、同レポートに「建設国債を増発して内需拡大を図る」¹²⁷⁾との文言を入れることを主張するなど、当時の代表的な積極財政派であった。国際協調のための内需拡大を唱え、貿易黒字を是正するためには日本の「輸出志向型の経済構造」を変える必要があり、そのためには「内需拡大をしなければいけない」¹²⁸⁾と宮崎は考えていた。したがって、宮澤の資産倍増計画には「全面的に共鳴する」と公言していた¹²⁹⁾。

1988年3月には、「財政支出は波及効果が小さくなっているので内需拡大にはそれほど役立たない」という議論が一部あったけど、これも間違っていた。……内需が拡大しても輸入、まして製品輸

120) 『日本経済新聞』1991年10月28日。

121) 『日本経済新聞』2004年9月19日。

122) 宮崎 [2005]、p.334。

123) 『日本経済新聞』1984年6月21日。

124) 『日本経済新聞』1987年2月18日。

125) 金森 [1990]、p.22。

126) 金森・宮智 [1989]、p.15。

127) 『日本経済新聞』1986年3月13日。

128) 宮崎 [2005]、p.230。

129) 宮崎 [1986]、p.97。

入はそれほど増えないという予測も間違いでした¹³⁰⁾と、宮崎は積極財政による内需拡大政策が主張どおりの成功を収めたと断じた。早くから下村のゼロ成長論に批判的な立場を貫いており、1983年には「陽は、また昇る」と題する論考を公表し、1980年代初頭の「経済成長率の低下は、中期的にみれば一時的な現象であり……日本経済は活力ある経済に十分に回復することができる」などと、翌年に公表された資産倍増計画を先取りするかのような主張を繰り返していた¹³¹⁾。

同じく経済企画庁出身の香西泰も、資産倍増論を手放しで評価していたわけではなかったものの、1988年5月には「今回の景気回復の過程を見ると、三十年代の高度成長時代の再現のような印象を持つ。七一八%もの高い成長率が実現すると、信じられないことが起きる。財政が緊急出動しているのに、国の赤字が減って財政再建ができてしまう。輸出が急激に減った耐久消費財が国内で爆発的に売れて、輸出減少分をカバーしてしまう。貯蓄を好み、長い時間働き、低い分配に甘んじる日本人の経済は、高度成長に非常に向いた経済だということだ¹³²⁾と、驚きを隠さなかった。

3-2 プライオリティの変化

高度成長の再来という印象を持った金森、宮崎、香西の3人はともに、1984年の資産倍増計画が予言した「昭和三〇年代、四〇年代に続いて第二次の一飛躍」が実現したと考えたことになる。その一方で、社会的な不公正感の増幅を軽視していた。1987年の宮崎レポートは、内需主導成長への転換によって「内外均衡の同時達成」を図ることが可能だと主張していたが¹³³⁾、現実には対外均衡（経常収支黒字の増大）の是正が優先され、国内不均衡（所得水準と生活実感との乖離）はかえって悪化したといえる。こうした事態を宮澤自身は、どのように認識していたのであろうか。

上述のように1989年5月に宮澤は、「〔日本経済には名目〕7～8%の成長を続ける力があります。……第2の飛躍期に入っている」と答えていたが、首相退陣から数年を経ても次のように語っていた。

ドルを買うための円の流出と、国債を出してもいいから減税と公共事業をやろうという財政政策の、両方でピンチは救われたわけだし、税収はその反動で猛烈にたくさん入ってきましたから、ついに赤字国債の発行はそれから後はいらなくなった。しかし、そのツケがやがてバブルの崩壊になりました¹³⁴⁾。

130) 『日本経済新聞』1988年3月28日。

131) 宮崎 [1983]。

132) 『日本経済新聞』1988年5月13日地方経済面中部。

133) 経済企画庁総合計画局編 [1987]、p.12。

134) 宮澤 [1995]、pp.162-163。

バブルには、最後にわずかに言及しているにすぎない。まだバブル崩壊後の不況が長引くとは思っていなかったからかもしれないが、むしろ当時の状況からすれば適切な政策であったと自己評価しているように見える。また、宮澤政権（1991～93年）は、「生活大国5か年計画」を推進したが、これについても「対米黒字減らしにも効果があるわけですから、内外ともに妥当な政策だったと自負しています」¹³⁵⁾と述べている。同計画は、「二十一世紀国家」構想をベースにしたもので、ここでも宮澤は対米黒字への影響の有無を政策評価の基準と考えている¹³⁶⁾。加えて、これ以降の回想では、上述のように「どうしておけばよかったんだ」という疑問形で反論するのが常であった。

繰り返し強調しておかねばならないが、社会正義感の回復、とりわけ大都市の土地問題の解決を主要課題に掲げていた宮澤にとって、“持つ者”と“持たざる者”の間の不公平感を増幅させる地価の高騰を招いてしまったことは、明らかに失政であった。前稿で述べたように宮澤は、自らの行動を客観視しようと常に心がけていた。あたかもアダム・スミスのいう「賢者」—胸中の中立的な観察者、公正な裁判官の評価を重視する者—を宮澤は目指していたようである。にもかかわらず、地価高騰にはほとんど触れずに円高対策や税収に関する貢献を強調しているのは、宮澤の内面で政策の優先順位が変化していたことを示唆している。

金森、宮崎はもとより、批判派であるはずの飯田や斎藤までもが高成長の再来に瞠目したことに、もともと日本経済の成長力を高く評価していた宮澤は気をよくし、内需拡大政策に自信を深めたに違いない。しかも、プラザ合意に責任を負うライバル竹下の非を際立てるためには、円高阻止のために対米交渉や景気対策に躍起となっているポーズが必要であった。その結果、内需拡大による成長推進と地価高騰とのトレード・オフ関係が宮澤の視野のなかでは背景に退き、国際協調や経済成長が大きく広がった—つまり、政策のプライオリティが変化したのであろう。かくして、大都市の土地をめぐる不公平感を縮小させるどころか、かえって増幅させてしまったといえる。

3-3 宮澤財政への批判

バブルを当時「幻想だと指摘できる人はほとんどいなかったのではないかと」、後年、東京大学の岩井克人は語っている¹³⁷⁾。しかし、懸念を抱いたエコノミスト、経済学者は皆無ではなかった。下村治が1980年代後半になってもゼロ成長論を撤回しなかったことについて、金森は2004年に次のように回想している。

135) 宮澤 [1995]、p.161。

136) しかし、1987年から減少していた黒字額は、1990年に増加に転じ、1990年の424億ドルが1993年には602億ドルとなった。

137) 日本経済新聞社編 [2000]、p.53。

下村氏は「日本は悪くない」という本を文芸春秋から出版されて、悪いのは米国のレーガノミクスだといわれた。……消費を奨励するレーガノミクスにも問題はあったかもしれない。だが、根本は日本の低成長政策であろう。私は前川リポートを擁護して、下村説に反対した。前川リポートの積極政策の効果で経済成長率は八七年五%、八八年六%と高まった¹³⁸⁾。

2004年においてもなお、金森は「前川リポートの積極政策の効果」、つまり宮澤財政による成長率の押上げを評価している。しかし、そうした成長政策の結果、下村が自著『日本は悪くない』(1987年)で、「株神話や土地神話が崩壊したときには、経済の秩序全体が破壊される」と警告したとおりに事態が推移したことは、周知の事実である¹³⁹⁾。

プラザ合意前から、下村が内需拡大論を戒めていたことは前稿でも触れた。下村は、高成長の条件が消滅した1970年代以降、財政の拡大がインフレを招く恐れがあることを警告し続け、内需拡大論者を「成長が至上目的になっている……成長が早い程いいという考えから抜け出せない」¹⁴⁰⁾と批判していた。この時期にも「今日の日本の経済には、拡大均衡の条件は存在しない……資産倍増とか列島改造といったことは、経済がちゃんとしたより良きものになるといったことは、本質的に関係がないのです。むしろ、いまの時点でそういった政策をとるということは、インフレ政策をとるということにほかならない」¹⁴¹⁾と発言し、宮澤を牽制した。実際には内需拡大にともなって高騰したのは物価ではなく株価や地価であったが、それについても「経済の実体を反映していない特殊な動き」で、「株というものに対する一種の信仰が現在の株価を支えているにすぎない」ため、「そう長つづきはしない」¹⁴²⁾と警告した。

佐和も、資産インフレに対して警鐘を鳴らしていた。「実体経済から遊離した金融経済の肥大化が、結局は何をもたらすのか、未経験のことだけに予断を許さない」¹⁴³⁾と政権を批判するとともに、資産格差や地域格差を是正し「公正な社会」を作るためには、「ケインズ的な政府が乗り出して、しかるべき処置を施さなければいけない」¹⁴⁴⁾と佐和は主張した。だが、この資産インフレは繰り返すまでもなく、社会正義や公正を政策目標としていたはずの宮澤が、国際協調の名のもとに内需拡

138) 『日本経済新聞』2004年9月25日。

139) 下村 [2009]、p.205。

140) 下村・尾関 [1985]、pp.91-92。

141) 下村・飯田 [1987]、pp.76-77。

142) 下村 [2009]、p.204。

143) 『日本経済新聞』1989年6月1日。

144) 佐和 [1990]、p.123。

大の旗振りをしたことに起因している。換言すれば、新保守主義を信奉する中曽根や、財政再建に尽力していた竹下が、外圧を利用した内需拡大論に押し切られた結果ともいえる。

実は佐和も、ただ単に「ケインズ的な政府」が復活すればよいと考えたわけではない。佐和の主張は、こうである。「ケインズ経済学の金科玉条ともいべき、裁量的な財政金融政策の効能」は低下し、評価も難しくなったゆえに、ケインズ経済学もその問題を自覚し、「新しい時代にふさわしい新しい装束を」まとめて再出発を図らねばならない¹⁴⁵⁾。宮澤も新たな政策の指針となるテキストが必要なことを、すでに1970年代に痛感していた。1973年の宇沢弘文との対談において、完全雇用達成後の政治テーマの指針について、宮澤はこう語っている。

プライオリティを与えなければならないものはなにか、完全雇用をそこなわないで、どのようにして現在起っている諸問題を解決するか……いままでの経済学の分野にとどまらず、もっとインターディシプリナリー（学際的）な体系が、私ども政治家としてはテキストとしてぜひほしいわけです¹⁴⁶⁾。

1980年代末の宮澤は、「完全雇用をそこなわない」という前提を整えることに気を取られて、「新しい時代にふさわしい新しい装束」にまで手が回らなかったといえそうである。もっとも、政治家の宮澤に「新しい装束」や「インターディシプリナリー（学際的）な体系」を求めるのは酷というものであろう。立場の相違も考慮しなければならない。下村や佐和が、大局的な視点から自由に発言できるのに対して、政府の中枢で景気の変化や対米交渉に責任を負っている宮澤は、成長率の落ち込みや低迷を等閑に付すことができなかった。

しかし、立場の違いがあるにせよ、宮澤が「景気に対してものすごく神経」を使う¹⁴⁷⁾一否、神経質すぎたことは事実である。円高に対する強い警戒感を有していたためであろうが、上述のように、それだけではあるまい。経済成長の成果を活用して住宅や生活基盤というストックの充実を図り、国民が生活の質の向上や豊かさを実感できるようにする、というのが宮澤の掲げた生活大国構想の狙いであったはずだが、地価の不穏な動きを知りながら景気対策に腐心するあまり、手段であるはずの経済成長を目的と化してしまったのである。自ら設定した政治テーマを見失い、分配よりも生産を重視する成長至上主義者として振舞った宮澤は、自己の認知能力や政策手腕を過信していたとしか考えようがない。

145) 佐和 [1988c]、p.133。

146) 宮澤・宇沢 [1973]、p.13。

147) 松島・竹中編 [2011]、p.448。

おわりに

1988年12月、リクルート事件により宮澤は辞職を余儀なくされた。それから半年を経た1989年5月、物価上昇圧力や地方都市の地価高騰を懸念した日銀は、公定歩合の引き上げに転じた。以後、1990年8月までに公定歩合は5度引き上げられ、6.0%に達した。大蔵省も、国土庁からの要請に基づいて土地関連融資の引き締めに乗り出したため、地価や株価は反転して下落し景気も後退し始めた。辞職後「しばらく蟄居せざるを得ない状況」¹⁴⁸⁾にあった宮澤は、そうしたなかで政治活動を再開し、機会あるごとに「国民が公正を感じられる生活大国を目指すのが我々保守本流だ」¹⁴⁹⁾と訴えた。そして1991年、竹下派の支持を得て、72歳にして、ついに政権を獲得したのである。

対米貿易黒字は1987年に570億ドルを超えた後、減少に転じて1990年には424億ドルとなっていた。税収増により財政事情も改善した。国債依存度は1986年度の21.0%が1989年度には10.1%にまで低下し、1991年度には特例国債の発行が不要となるほど税収が増えた。これだけの実績を残した宮澤ではあったが、組閣に際しては経済通として期待を集める一方で、不安視する向きも少なくなった。1991年11月4日付『日本経済新聞』は、こう書いている。

消費者、生活者の目で「平成景気」を点検すると、消費生活は“ワンランク・アップ”し、ぜいたくになったが、資産に目を転じれば、格差が広がり、「公平な社会」から、むしろ遠ざかったのが実情だ。八六年末からの景気拡大で、国民資産の着実な増加も期待できたはずだ。だが、現実にかきたのは“バブル”である。宮澤氏も超低金利時代の蔵相として責任の一端を担っている。金融の緩めすぎ、土地税制のひずみが放置されていたこと、などが悔やまれる。

臨時行政改革推進審議会会長の鈴木永二（前日経連会長）も、同内閣に注文を付けた。

宮澤さんは前から「国民の将来に対する生活の不安をなくすことが政治の重要な課題だ」と非常にいいことを言っている。しかし、いま国民が豊かさを感じないのは、地価が高いからで、一生、働いても家が持てないようではどうにもならない。私はいまの東京の地価は半分にならなければいけないし、そこに政治が力を注いでもらいたいと思う¹⁵⁰⁾。

宮澤自身、責任を感じていたのであろう。1989年に「生活大国」の実現を期して政治活動を再開

148) 『日本経済新聞』2006年4月25日。

149) 『読売新聞』1989年10月9日。

150) 『日本経済新聞』1991年11月5日。

し、また、組閣した後は「生活大国5か年計画」を掲げた。だが、政権を獲得した1991年には深刻な景気後退が始まっており、それこそ生活大国どころではなく、景気対策を最優先しなければならなかった。

1970年代に市場原理によって損なわれた社会正義感の回復が新たな国家的課題であると主張した宮澤は、1984年の資産倍増論ではその点をはっきりと打ち出さなかったけれども、プラザ合意後の「二十一世紀国家」構想では、国際協調とともに公正の追求を前面に掲げた。「機会の平等」だけでなく、市場メカニズムが必然的にもたらす「結果の不平等」の解消をも目指そうとしたのである。所有の自由の制限や政府による再分配を通じた社会正義感の回復を最優先しようとしたと見てよい。そのためにも、社会の不安定化を正す政府の役割を強調するケインズ主義を宮澤は重視した。

しかしながら、プラザ合意後、宮澤は日米貿易摩擦や円高という外圧を利用して中曽根の批判に力を入れ、蔵相就任後には、景気対策や成長率の引き上げを最優先して内需拡大路線に傾斜した。大都市の土地問題の検討に早くから着手していたにもかかわらず、社会正義感の回復につながる地価対策よりも、国際協調の名のもとに成長促進を優先したのである。そのため、公正の観点から重要課題となるべき地価高騰対策は後手に回ってしまった。

その原因としては、まず政権獲得意欲の高まりを指摘しなければなるまい。もともと権力志向が比較的強くない宮澤ではあったが、早くから首相候補と目されながら、政策路線が対立する大平、鈴木、中曽根、そして竹下の後塵を拝するうちに、次第に総裁選レースにのめり込み、それまで嫌悪していた政治家の「演出的な要素」も厭わなくなっていった。保守本流としての正当性をめぐる田中六助との論争の際には所得倍増政策の継承を諷い、田中派の支援が必要となれば日本列島改造論に擦り寄り、プラザ合意後は当初、中曽根政権批判の急先鋒でありながら、入閣後は中曽根政治の継承を掲げた。それゆえ、中曽根の後継者争いを演じた竹下への対抗心が働いたとしても不思議はない。そのため、内需拡大による成長率の引き上げに政治生命を賭すほどに必死となったのであろう。

日本経済の成長力を過大視していたことも、判断の誤りの一因であった。高度成長に続く「第二次の飛躍」を遂げることは難しいことではないと、宮澤は楽観していた。高成長の条件がまだ存続しており、財政金融を通じた内需拡大により財政の再建が進み公共投資の財源も確保されるという宮澤の思惑は、エコノミスト、経済学者の多くから評価を得たバブル期には確信に変わったようである。

もともとケインズ経済学を信奉していたうえに、そうした1980年代の宮澤財政を反循環政策の“成功体験”と思い込んだのであろう。バブル崩壊後の景気後退局面においても、宮澤は万事財政

金融政策によって経済をコントロールできるというマネーゲームの思想を振りかざすような¹⁵¹⁾ 景気浮揚策を繰り返した。その結果、財政事情は極度に悪化し、「政策犯罪」¹⁵²⁾ と糾弾されるほど実効性の疑わしい公共投資さえ相次いだ。結局、小淵、森内閣における2度めの宮澤財政(1998～2001年)を経て、「いろいろ努力はしてみたが、何をやってもだめだった」¹⁵³⁾ と観念せざるをえなかった。同時に、プラザ合意後は抗うことのできない国際的な潮流に翻弄され、高度成長の継続や復活が阻まれたと考えるに至ったのであろう。

アダム・スミスのいう胸中の「他人の目」—中立的な観察者、公正な裁判官—の判断に即して行動することを常に心がけていたような宮澤ほどの「知性派政治家」でも、政権獲得をめぐる確執、自己の認知能力の過信、政策手腕に対する自信過剰などにより、状況認識を誤り適切な判断が妨げられてしまったようである。1984年の派閥内の会合では、「おたがい、選挙区に帰ると、橋だ道路だといわれる。有権者に対して橋よりもアフリカの援助が大切だというのは、なかなかいいにくい。しかし、それをいうのが総合安保のコストだと思う」¹⁵⁴⁾ と他の議員を諭し、地域利害から距離を置いて国家運営に携わろうとする姿勢を宮澤は示していた。しかし、それほどの見識を有していた宮澤でさえも、政治信条ともいえる社会正義を最優先する姿勢を貫いたとは言い難い。賢人政治の難しさを改めて思わざるをえない。

主要参考文献

飯田経夫 [1987a]、「対外経済摩擦とわが国経済」、『租税研究』第453号、pp.12-23

飯田経夫 [1987b]、「不況の苦しみ覚悟で赤字削減を」、『エコノミスト』1987年7月14日号、pp.34-39

飯田経夫 [1990]、『日本経済ここに極まれり』、講談社

五十嵐敬喜・小川明雄 [1997]、『公共事業をどうするか』、岩波書店

大来佐武郎 [1986]、「三分割で生かせ、大幅黒字—安全保障にも貢献、米の役割カバー」、『日本経済新聞』1986年7月2日

加藤紘一・森喜朗・福岡政行 [1988]、「福岡政行が政界震源地に迫る—いま明かす『竹下指名』のあの日」、『中央公論』第103巻第2号、pp.212-221

金森久雄・宮智宗七 [1989]「金森久雄氏、「景気への懸念」に反論」『高圧ガス』第26巻第9号、pp.6-17

金森久雄 [1990]、「80年代は発展の準備期、90年代は新たな成長の時代」、『経済センター会報』第603号、pp.18-24

軽部謙介 [2015]、『検証バブル失政』、岩波書店

北岡伸一 [1995]、『自民党—自民党の38年』、読売新聞社

経済企画庁総合計画局編 [1987]、『21世紀への基本戦略—経済構造調整と日本経済の展望』、東洋経済新報社

151) 下村 [2009b]、pp.93-95。

152) 五十嵐・小川 [1997]、p.174。

153) 『日本経済新聞』2006年4月29日。

154) 『朝日新聞』1984年10月11日。

- 香西泰 [1986]、「内需拡大『なぜ』と『いかに』」、『世界』第489号、pp.70-78
- 香西泰 [1987]、「内需拡大はこれで可能か」、『中央公論』第102巻第10号、pp.140-147
- 国際協調のための経済構造調整研究会 [1986]、『報告書』
- 小宮隆太郎 [1986]、「日米経済摩擦と国際協調（下）」、『週刊東洋経済』1986年6月14日号、pp.96-103
- 斎藤精一郎 [1989]、『新高度成長経済論—日本経済にいま何が起っているか』、講談社
- 財務省財務総合政策研究所財政史室編 [2004]、『昭和財政史 昭和49～63年度』2 予算、東洋経済新報社
- 佐和隆光 [1988a]、『経済学における保守とリベラル』、岩波書店
- 佐和隆光 [1988b]、「現代の日本へ—高度成長、そして」、『世界』第516号、pp.113-115
- 佐和隆光 [1988c]、「ケインズは蘇える」、『中央公論』第103巻第10号、pp.122-135
- 佐和隆光 [1988d]、「世紀末の潮流は政治経済学化、歴史主義の復権」、『エコノミスト』1988年11月7日号、pp.90-97
- 佐和隆光 [1990]、「日本型資本主義の功罪と今後の課題」、『公明』第338号、pp.118-128
- 篠原三代平 [1986]、「内需拡大論の盲点」、『週刊東洋経済』1986年6月14日号、p.11
- 下村治・尾関通允 [1985]、「成長論は『胃拡張症状』」、『知識』第41号、pp.87-94
- 下村治・伊藤昌哉 [1986]、「中曽根経済政策の非合理を叱る」、『中央公論』第101巻第6号、pp.188-194
- 下村治・飯田経夫 [1987]、「内需拡大は日本の自殺」、『諸君!』第19巻第7号、pp.68-78
- 下村治 [2009]、『日本は悪くない—悪いのはアメリカだ』、文藝春秋NESCO
- 竹下登 [1988]、「わが国の外交と内政の課題」、『月刊自由民主党』第426号、pp.52-65
- 竹下登・平野貞夫監修 [1993]、『消費税制度成立の沿革』、ぎょうせい
- 田中直毅 [1989]、『日米経済摩擦』、日本放送出版協会
- 日本経済新聞社編・刊 [2000]、『犯意なき過ち—検証バブル』
- 野口悠紀雄 [1989]、『土地の経済学』、日本経済新聞社
- 野口悠紀雄 [1992]、『バブルの経済学—日本経済に何が起こったのか』、日本経済新聞社
- 服部龍二 [2015]、『中曽根康弘—「大統領的首相」の軌跡』、中央公論新社
- 浜田卓二郎 [1986]、「政策不在が招いた過剰な円高」、『朝日ジャーナル』1986年5月9日号、pp.17-19
- 浜田卓二郎 [1987]、「自民総裁候補の経済政策（上）宮沢氏—“生活大国”の設計めざす」、『日本経済新聞』1987年10月8日
- 藤井信幸 [2012]、『池田勇人—所得倍増でいくんだ』、ミネルヴァ書房
- 藤井信幸 [2017]、「宮澤喜一の積極財政論—所得倍増政策から資産倍増計画へ」、『経済論集』第43巻第1号、pp.41-70
- 松島茂・竹中治堅編 [2011]、『日本経済の記録—時代証言集（オーラル・ヒストリー）』バブル/デフレ期の日本経済と経済政策（歴史編3）、内閣府経済社会総合研究所
- 御厨貴 [2016]、『宮澤喜一と竹下登—戦後保守の栄光と挫折』、筑摩書房
- 御厨貴・中村隆英編 [2005]、『聞き書 宮澤喜一回顧録』、岩波書店
- 宮崎勇 [1983]、「陽は、また昇る—経済力の活用と国際的な貢献」、『中央公論』1983年7月号、pp.92-103
- 宮崎勇 [1986]、「『経構研』報告を基に国際協調路線を」、『中央公論』1986年9月号、pp.92-99
- 宮崎勇 [2005]、『証言戦後日本経済—政策形成の現場から』、岩波書店
- 宮澤喜一・宇沢弘文 [1973]「対談 あすの経済社会を設計する」、『エコノミスト』1973年9月11日号、pp.12-21（後、宇沢弘文『現代経済学への反省』、岩波書店、1987年、所収）

宮澤喜一の政権構想と財政政策

- 宮澤喜一 [1986]、「内需振興と財政再建は両立できる」、『中央公論』第101巻第7号、pp.84-87
- 宮澤喜一 [1987]、「『二十一世紀国家の建設（要旨）』」、『エコノミスト』1987年10月20日号、pp.56-57
- 宮澤喜一 [1988]、「景気の持続と今後の財政政策」、『月刊自由民主』第426号、1988年9月、pp.110-121
- 宮澤喜一 [1989]、「新技術テコに7～8%の成長力あり」、『日経ビジネス』1989年5月15日号、pp.30-36
- 宮澤喜一 [1995]、『新・護憲宣言—二十一世紀の日本と世界』、朝日新聞社
- 宮澤喜一・田中秀征 [2004]、「戦後政治と石橋湛山（下）」、『東洋経済』2004年9月4日号、pp.66-70

「新経済閣僚に聞く 宮澤喜一大蔵大臣」、『週刊東洋経済』1986年8月9日号、pp.30-33